

平和構築・紛争予防教育が 道徳からの離脱に与える影響

紛争経験国における平和教育プログラムの
プログラム評価への示唆

池田 満（南山大学人文学部）

福田 彩（東京外国語大学大学院総合国際学研究科）

宮城 徹（東京外国語大学大学院国際日本学研究院）

東京外国語大学大学院のPCSとは？

▶ 平和構築・紛争予防プログラム (Peace & Conflict Studies ; PCS)

▶ 歴史

- ▶ 全てが英語で行われるプログラムとして2004年に開始
- ▶ 世界の紛争に着目し、本学にて蓄積された地域文化および政治に関する知識を活用しながら平和構築・紛争予防に関する**理論的研究と教育実践**

▶ 教育カリキュラムの特色

- ▶ 紛争経験国を含む様々な国からの学生を受け入れ（2012年時点までで42カ国）
- ▶ 理論的研究のみに留まらず、危機管理、国際組織運営に関する**実務能力**を育てる

▶ 期待する成果

- ▶ 修了生は理論とあわせて、政府、研究機関、NGOやNPOで平和構築・紛争予防関連のミッションを行うのに十分な実務能力を身に付けることが期待される。



PCSにおけるGCP

▶ グローバル・キャンパスプログラム

(Global Campus Program ; PCS-GCP)

- ▶ 2006年に大学の国際化推進プログラムとして文部科学省より助成を受けて開始
- ▶ 学術理論とあわせて平和構築・紛争予防の現場では欠かせない実務能力を培うために、**紛争経験国の学生と意見交換**することで、さまざまな紛争に対する感受性を養う
- ▶ 研究と教育を世界的コラボレーションにより深化、発展



グローバル・キャンパス・プログラム（PCS-GCP）

▶ 参加国（2015年時点）

- ▶ 日本，カンボジア，スリランカ，インド，パキスタン，アフガニスタン，インドネシア

▶ 教育方法

- ▶ 紛争経験国の大学の教室をインターネット回線で結んで全方向授業（オンラインレクチャー）を行う教育プログラム

▶ 内容

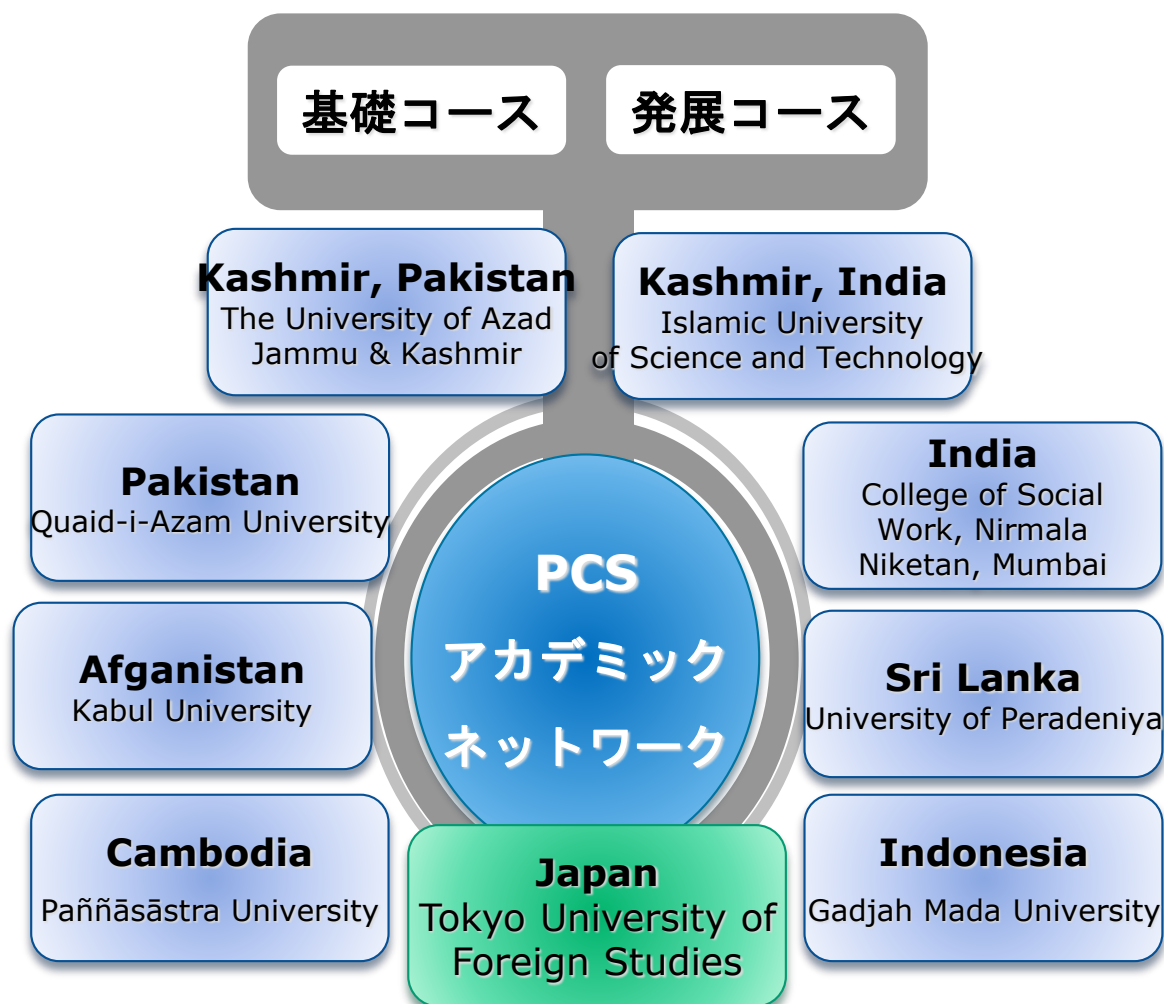
- ▶ 基礎コース：理論、質疑と討議中心
- ▶ 発展コース：ケーススタディと共同研究センター

▶ 特徴

- ▶ 現実に対立している者同士もインターネットを通して対話し協働的に授業参加
- ▶ 紛争に関わる問題に対する視点の多様化，対峙する当事者間の相互理解を目指した寛容性，共感性の獲得がなされることを期待



グローバル・キャンパス・プログラムの構造



授業内容

	授業形態	トピック
基礎コース (11月～12月)	- 講義 - ディスカッション	- 平和と紛争とは - 平和構築へ向けたコミュニティでの取り組み（ボトムアップ） - 紛争解決手法（トップダウン） - 正義と和解
発展コース (5月～6月)	- 講義 - ディスカッション - 共同研究プロジェクト	- 紛争における政治経済的ダイナミクス：資源分配の問題 - 紛争分析ツール - 仲介と交渉 - 紛争解決への介入技術 - 紛争研究課題の設定法，紛争研究論文の書き方

教育効果の指標（アウトカム指標）

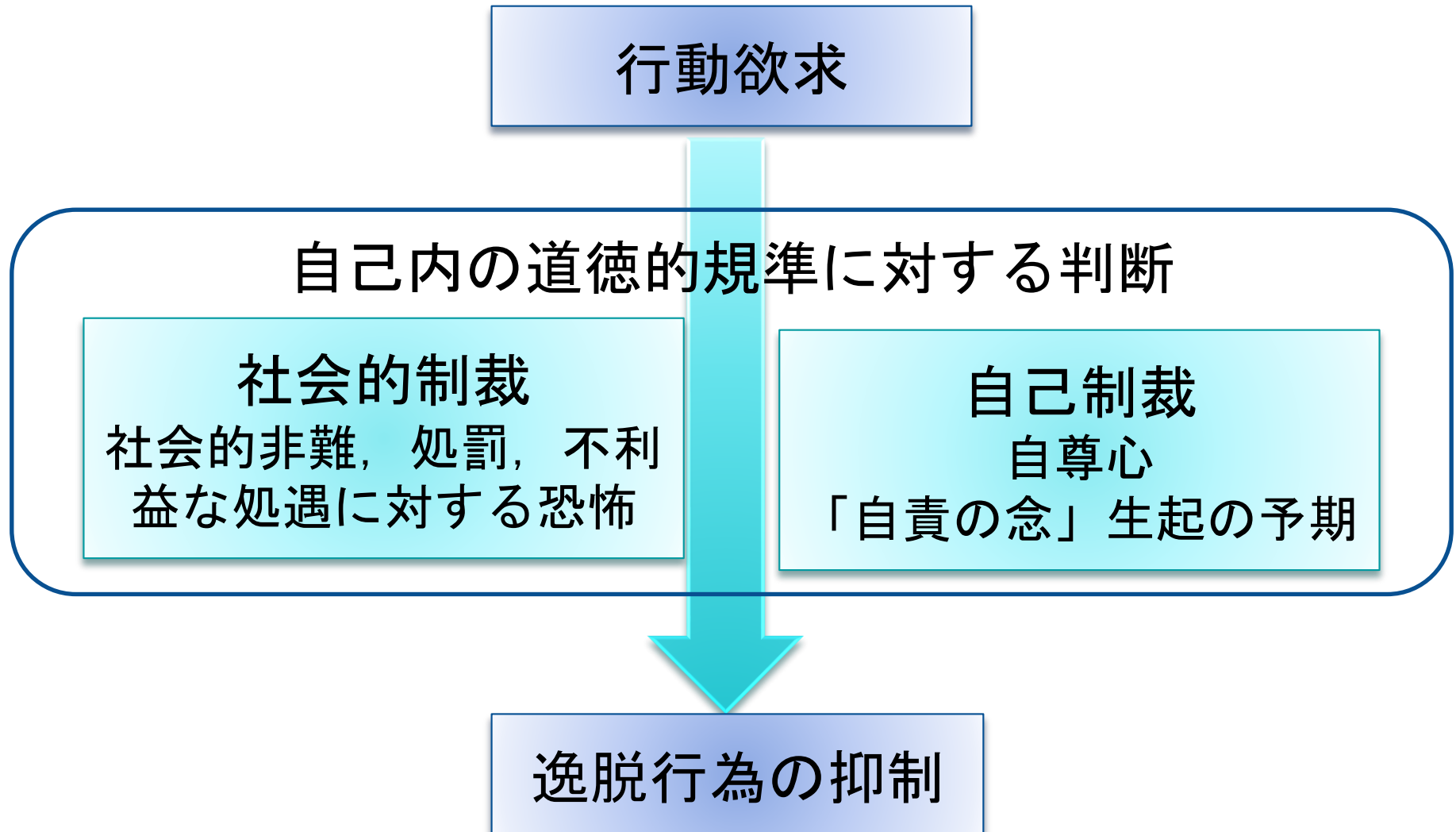
平和構築・紛争予防に寄与するスキルや知識

- 授業における成績評価（小論文課題等に基づく）

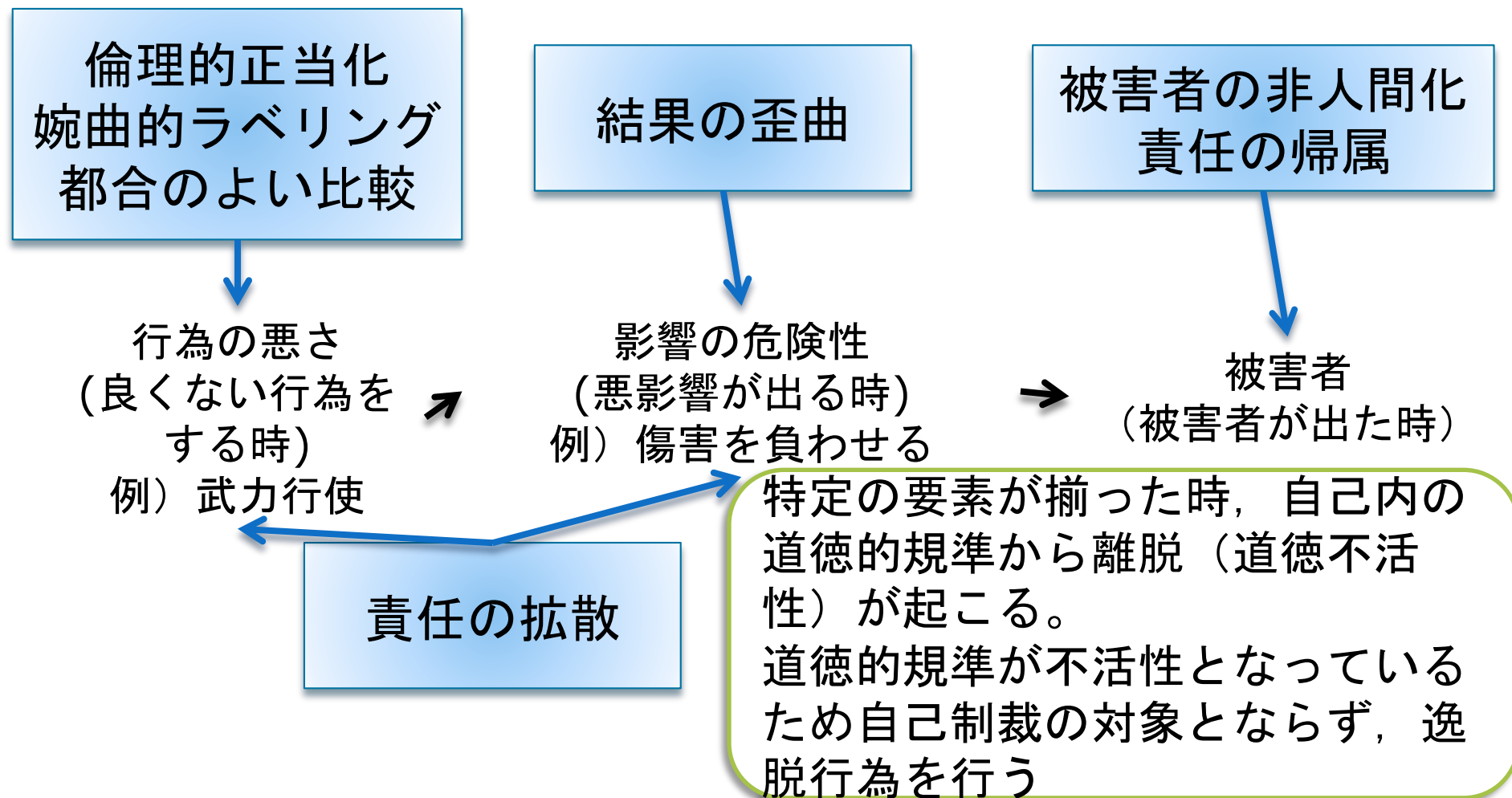
紛争や平和構築に対する認知や態度

- 道徳不活性（Moral Disengagement）
特定の状況下で道徳的判断から離れた意思決定を行う程度
- 道徳的に葛藤をもたらず紛争シナリオに対する態度
- 紛争の原因，解決方法に対する態度（自由記述）

自己調整メカニズムによる逸脱的行動の抑制 (Bandura, 2001)



道徳不活性（Bandura,1999など）



道徳不活性を発生させる要素

倫理的正当化

- 悪い行為を倫理的に認められる物だとする

婉曲的ラベリング

- 悪い行為を、そうと思われない言葉で表現する

都合のよい比較

- 行為の悪影響を、より悪いものと比較して小さく考える

責任の拡散

- 行為の責任が複数の人にあると考える

結果の歪曲

- 悪い行為の結果を過小評価する

被害者の非人間化

- 被害者が非人間的存在だと考える

責任の帰属

- 自らの行為が他の存在によって強要されたものとする

(Bundura, 1999など)

道徳不活性に対する 平和構築・紛争予防教育の効果

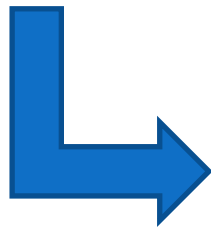
▶ 社会的学習理論：

- ▶ 道徳への取り組み（Moral Engagement）は、葛藤場面に対する平和的解決場面のモデリングを通して、社会的に学習される（Bandura, 1999）

平和構築・紛争予防手法の学習

共同教育を通して、平和構築、
紛争予防に対する多様な考
え方を学習する

ケーススタディから逸脱
のもたらす結果について
学習する



道徳不活性の程度
が低減？

方法

▶ 調査対象者

- ▶ GCPを受講している6カ国65名の大学生，大学院生（2012年）
- ▶ 多くが20代前半，男女はほぼ同数

▶ 調査方法

- ▶ インターネットを使用したアンケートサービスを通して匿名で実施
- ▶ 教育プログラムの前後に調査を行う一群事前事後計画
- ▶ 受講生の国籍，居住地が多様であったため，すべて英語で実施

▶ 分析対象

- ▶ 事前調査：教育プログラム開始前（回答者52名）
- ▶ 事後調査：5週間の教育プログラム終了後（回答者13名）
- ▶ 本発表では事前，事後の両調査に回答をした12名を分析対象

尺度：道徳不活性

- ▶ Moral (Dis)engagement Scale (McAlister, 2001)
 - ▶ Bandura (1999) に基づき、道徳不活性の程度を（１）結果の歪曲、（２）倫理的正当化、（３）責任の拡散、（４）都合のよい比較、（５）責任の帰属と非人間化の５側面について、「強く同意する」から「全く同意しない」までの５件法による回答
 - ▶ 導入文

When do you believe your nation should use military force? Should we use military force when . . .

「military force（武力行使）」 ⇒ 直接的表現

「war（戦争）」 ⇒ 婉曲的ラベリング

結果（１）因子ごとの中央値と四分位偏差

	事前テスト		事後テスト	
	中央値	四分位偏差	中央値	四分位偏差
結果の歪曲	3.83	0.58	3.67	0.29
責任の拡散	3.75	0.38	3.75	0.50
都合のよい比較	3.75	0.94	3.00	0.75
倫理的正当化	2.63	0.56	3.25	0.44
責任の帰属と非人間化	4.00	0.44	3.75	0.44

分析対象数が少ないためノンパラ
メトリック検定（ウィルコクソン
の符号付き順位和検定）を実施

事前テストと事後テストの間
に統計的に有意な差はなし

結果（２）項目レベルの分析（回答者数）

	否定方向	肯定方向	変化なし
<結果の歪曲>			
1 罪なき人の殺害を防ぐとき。	2 16.7%	2 16.7%	8 66.7%
2 被害が軍事目標に限られるとき。	4 33.3%	2 16.7%	6 50.0%
3 自軍に危険が無いとき。	2 16.7%	4 33.3%	6 50.0%
<倫理的正当化>			
4 先制攻撃を行わなければ自国が攻撃される可能性があるとき。	4 33.3%	2 16.7%	6 50.0%
5 自国内の武装勢力が独立を宣言しているとき。	6 50.0%	1 8.3%	5 41.7%
6 他国の紛争が自国の経済に影響を及ぼしているとき。	6 50.0%	3 25.0%	3 25.0%
7 自国が意図的に侮辱され名誉を汚されたとき。	4 33.3%	3 25.0%	5 41.7%

結果（３）項目レベルの分析（回答者数）

		否定方向		肯定方向		変化なし	
＜責任の拡散＞							
8	友好国が攻撃からの防衛を依頼してきたとき。	5	41.7%	3	25.0%	4	33.3%
9	他国の人々が、民族的暴力からの保護を求めてきたとき。	2	16.7%	5	41.7%	5	41.7%
10	共通の脅威に立ち向かうために他国と連携をするとき。	3	25.0%	3	25.0%	6	50.0%
11	他国の紛争終結のために、国際連合が軍事活動を求めてきたとき。	1	8.3%	4	33.3%	7	58.3%

結果（４）項目レベルの分析（回答者数）

		否定方向		肯定方向		変化なし	
＜都合のよい比較＞							
12	平和的手法による紛争解決が効果的でなさそうなとき。	4	33.3%	6	50.0%	2	16.7%
13	武力行使によって、その被害以上に犠牲を防ぐことができるとき。	0	0.0%	4	33.3%	8	66.7%
＜責任の帰属と非人間化＞							
14	テロリストグループが非人道的暴力を行 使しようとしていると報告があったとき。	3	25.0%	2	16.7%	7	58.3%
15	他国の集団による人道に対する非情な犯 罪を罰するとき。	1	8.3%	3	25.0%	8	66.7%

結果（５）項目レベルの分析

- ▶ 事前事後で変化が無かった回答者数が**50%以上の項目**
⇒**9項目／15項目中（表中で太字）**
- ▶ 否定方向（道徳不活性の程度が低下）へ変化した回答者数の方が、肯定方向（道徳不活性の程度が上昇）へ変化した回答者数の方が多い項目
⇒**7項目／15項目中（表中で赤字）**
- ▶ 特に「倫理的正当化」では4項目すべてが否定方向に変化した

考察（１）

- ▶ 道徳不活性の程度について事前事後で比較
⇒有意差なし

- ▶ 項目ごとの分析
 - ▶ 15項目中8項目で事前事後に変化しなかった回答者が半数以上
⇒学習の効果による影響？

 - ▶ 項目で、道徳不活性の程度が低下した回答者の方が多かった
 - ▶ 特に倫理的正当化については、全4項目で道徳不活性の程度が低下した回答者の方が多かった
⇒若干、効果があった？

考察（2）

- ▶ 道徳不活性の程度は，社会的事象の影響を受ける
（McAlister, Bandura & Owen, 2006）
 - ▶ プログラム実施中に民族紛争で緊張状態を経験した参加者も
- ▶ 回答数が少ないことによる影響
 - ▶ 国ごとの分析が困難
 - ▶ 参加国ごとに経験した（している）紛争の種類や現状，解決の方法等に違いがあり，そうした経験が影響した可能性
 - ▶ サンプル数が限られているため，更なる詳細な分析が困難
 - ▶ サンプル数が少ないため，統計検定力が低下
⇒有意差を検出しづらい

今後の課題

✓ 国ごとの比較分析

- ▶ 参加国ごとに、経験した紛争の内容、規模、期間、紛争解決の方法等が異なっており、その違いが道德不活性にも影響を及ぼした可能性がある。

✓ プログラム実施期間中の政治情勢の変化などを加味しての分析

- ▶ 本プログラムは、紛争が進行中の国／地域でも行われており、そうした情勢が道德不活性にどのような影響を及ぼしているのか、縦断的に検討する。

✓ 授業のテーマや手法と、道德不活性との関連の検討

- ▶ プログラムを評価するために、道德不活性に影響を与えるための効果的な授業内容、手法について検討する

✓ サンプル数の確保

- ▶ 上記の分析を実現するには、一定程度のサンプル数を継続的に獲得することが必要

注：Moral Disengagementの訳語について

- ▶ Banduraによる“Moral Disengagement”の日本語における定訳が存在していない。
 - ▶ 道徳的束縛からの解放（王・秦，2010など）
 - ▶ 「束縛からの解放」
 - ▶ 道徳不活性化（戸田・川端，2006）
- ▶ 本研究では
 - ▶ 抄録執筆時は，発表者らが検討し「道徳からの離脱」と翻訳
 - ▶ 発表（ポスター）では，戸田・川端（2006）の「道徳不活性」を採用
- ▶ 訳語の問題
 - ▶ 「束縛からの解放」はポジティブイメージを持つ可能性
 - ▶ 「不活性」は，“engagement”という能動的な言葉に対応する訳語として適切か？

引用文献

- ▶ Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, 3(3), 193-209
- ▶ Bandura, A. (2001) Social cognitive theory: An agentic perspective, *Annual Review of Psychology*, 52, 1-26
- ▶ McAlister, A. L.(2001). Moral disengagement: Measurement and modification. *Journal of Peace Research*, 38, 87-99.
- ▶ McAlister, A. L., Bandura, A., & Owen, S. V. (2006). Mechanisms of moral disengagement in support of military force: The impact of Sept. 11. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 25, 141-165.
- ▶ McAlister, A. L., Barroro, C., Peters, R. J., Ama, E., & Kelder, S. (1998). Right to kill? Promoting moral disengagement in a quasi-experimental pilot study. Unpublished manuscript, University of Texas Health Science Center, Houston, TX.